

2027年度 春学期入学

外国人留学生特別推薦入学試験

(2026年度9月受入れ 外国人研究生選考併用方式)

学生募集要項

経済学研究科

商学研究科

社会安全研究科

ガバナンス研究科

大学院入試情報サイト 外国人留学生特別推薦入学試験特設サイトに
掲載している『学生募集要項 別冊(研究科共通)』も必ずご確認ください。

関西大学大学院

目 次

| | |
|---|-----|
| 2027 年度 春学期入学 外国人留学生特別推薦入学試験概要 (2026 年度 9 月受入れ 外国人研究生選考併用方式) | 1～3 |
|---|-----|

| | |
|----------------|---|
| 「外国人研究生」制度について | 4 |
|----------------|---|

各研究科募集内容

| | |
|---------------------|-------|
| ■経済学研究科（博士課程前期課程） | 5～9 |
| ■商学研究科（博士課程前期課程） | 10～15 |
| ■社会安全研究科（博士課程前期課程） | 16～24 |
| ■ガバナンス研究科（博士課程前期課程） | 25～29 |

| | |
|--------------|----|
| 長期履修学生制度について | 30 |
|--------------|----|

| | |
|-------------|----|
| 出願に際しての注意事項 | 31 |
|-------------|----|

| | | |
|-----------------|---|----|
| 出願書類一覧（チェックリスト） | } | 巻末 |
| 志望理由書 | | |

2027年度 春学期入学 外国人留学生特別推薦入学試験概要 (2026年度 9月受入れ 外国人研究生選考併用方式)

I 外国人留学生特別推薦入学試験（外国人研究生選考併用方式）制度の趣旨

外国人留学生特別推薦入学試験（外国人研究生選考併用方式）は、関西大学大学院において、特定の分野を勉学・研究することに強い意欲を有する優秀な留学生を対象に、本大学院の指定する大学側による推薦および本学研究科の選考によって入学を許可することで、外国人研究生選考（9月受入れ）においても同時に入学を許可する制度です。

この制度により入学する者は、9月から外国人研究生の身分として、早期の段階より研究指導を受けることができ、翌年4月からは正規の大学院生として、学修及び研究活動を継続することができます。

なお、「外国人研究生」制度の詳細については、4ページを参照してください。

2 募集研究科・専攻・課程および募集日程

| 研究科 | 専攻 | 課程 | 募集日程 |
|----------|---------|----------|------|
| 経済学研究科 | 経済学専攻 | 博士課程前期課程 | 7月募集 |
| 商学研究科 | 商学専攻 | | |
| 社会安全研究科 | 防災・減災専攻 | | |
| ガバナンス研究科 | ガバナンス専攻 | | |

注 博士課程後期課程の募集はありません。

3 入 試 日 程

| 日 程 | 7月募集 |
|--|--|
| 募集研究科 | 経済学・商学・社会安全・ガバナンス研究科 |
| 出身または所属大学へ 出願書類の提出 | 【経済学研究科】 2026年4月9日（木） 【商学・社会安全・ガバナンス研究科】 2026年4月23日（木） |
| 出身または所属大学から 関西大学へ 出願書類の発送 ※締切日までに必着 | 【経済学研究科】 2026年4月16日（木） 【商学・社会安全・ガバナンス研究科】 2026年4月30日（木） |
| 出願可否通知 | 2026年5月13日（水） |
| 出願登録 入学検定料の納入 出願確認票の送付 ※締切日までに必着 | 2026年5月14日（木）～5月28日（木） |
| 受験票ダウンロード開始日 | 2026年6月29日（月） |
| 合格者発表日 | 2026年7月10日（金） |
| 入学手続Ⅰ-(1) a (入学金<入学登録金>の納入) | 2026年7月10日（金）～7月24日（金） |
| 入学手続Ⅰ-(2) b (外国人研究生研究科の納入・書類の提出) | 2026年7月10日（金）～8月21日（金） |
| 日本国内住所登録手続き | 2026年9月21日（月）～10月23日（金） |
| 入学手続Ⅰ-(2) 入学手続Ⅱ | 2027年2月15日（月）～3月15日（月） |

4 出 願 方 法 ・ 期 間

出願手続は、出願登録、入学検定料の納入、出願書類の提出により完了します。

なお、出願登録、入学検定料の納入、出願確認票（大学提出用）の送付については、関西大学大学院から出願が認められた後（出願可否通知後）に別途ご案内する手続方法に基づき、手続きしてください。

出願書類の提出（志願者⇒出身または所属大学）

志願者は出身または所属大学へ次の期日までに出願書類（出願確認票（大学提出用）を除く）を提出してください。（締切日厳守）

【経済学研究科】

2026年4月9日（木）

【商学・社会安全・ガバナンス研究科】

2026年4月23日（木）

<推薦依頼校へのお願い>

本学へ推薦する志願者の出願書類に「推薦状」を添付し、志願者全員分をとりまとめのうえ、次の期日までに提出（締切日必着）してください。

なお、志願者本人から直接本学へ提出された書類は受理しません。

【経済学研究科】

2026年4月16日（木）

【商学・社会安全・ガバナンス研究科】

2026年4月30日（木）

出願可否の確認にあたり、ご提出いただきました出願書類の内容に関して、志願者本人への確認が必要な場合は、大学院入試グループから出身または所属大学に志願者の連絡先（電話番号・E-mail）をお尋ねし、お知らせいただいた連絡先に研究科から【事前連絡】（オンライン面談等による志願者本人への確認）を行うことがあります。【事前連絡】を行う場合は、〔出願可否通知〕の連絡が遅れることがありますので、該当の大学には大学院入試グループより別途ご連絡いたします。

出願可否通知

関西大学大学院で出願の可否について審査し、その結果、「出願可」となった場合に、次の手続方法について別途ご案内します。

なお、出願の可否についての審査結果は、出身または所属大学を通じて通知します。

出願登録、入学検定料の納入、出願確認票の送付

本学がご案内する手続方法に基づき、所定の期間内に出願登録、入学検定料の納入、出願確認票（大学提出用）の送付を行ってください。すべての手続をもって出願手続が完了します。

5 選考方法

指定大学からの推薦を尊重し、出願書類を基に選考します。

6 合否判定基準

書類選考の得点により合否を決定します。

「外国人研究生」制度について

1 「外国人留学生」と「外国人研究生」について

関西大学大学院では、「外国人留学生」と「外国人研究生」の2種類の制度を設けています。

「外国人留学生」は正規の大学院生ですが、「外国人研究生」は正規の大学院生ではなく数科目の授業を聴講することができるという身分です。加えて、「外国人研究生」は自分の研究しているテーマを持っていて、特定の研究科で研究指導を受け、本大学院への進学を希望する外国人を対象としています。

なお、日本語で研究する能力があることを前提としています。

2 授業科目の構成

1期（半年）につき、原則下表①～③の合計8科目を履修。

なお、正規学生の履修がない場合は希望した科目を履修できないことがあります。

| | 授業科目 | 備 考 |
|---|---------------|--|
| ① | 指導教員担当の演習科目 | 1科目（必修） |
| ② | 日本語科目（※） | （経済学・商学・ガバナンス研究科） ⇒「Japanese 3～7（各a・b）」及び「日本語Ⅰ～Ⅳ」のうち2科目（科目名が変更されることがあります。詳細は、合格後にお知らせします。） （社会安全研究科） ⇒外国人留学生科目の日本語Ⅰa・Ⅱa・Ⅲaもしくは日本語Ⅰb・Ⅱb・Ⅲbのうち2科目または日本語Ⅳa・Ⅴa・Ⅵaのうち2科目もしくはⅣb・Ⅴb・Ⅵbのうち2科目 |
| ③ | 学部または大学院の講義科目 | 所属研究科の母体となる学部または当該研究科の専門科目のうち、5科目 |

※指導教員が認めた場合「②日本語科目」の2科目の履修を「③学部または大学院の講義科目」に振り替えることができます。

3 入学前既修得単位の認定について

外国人研究生として受講した科目の単位認定はしません。

ただし、本大学院博士課程前期課程に進学した場合、4単位まで（社会安全、ガバナンス研究科は6単位まで）入学前既修得単位として認定されることがあります。

4 施設・設備等の利用

外国人研究生は、図書閲覧、研究資料複写補助等、本大学院博士課程前期課程の学生に準じた便宜供与をうけることができます。

ただし、研究施設の利用については、本学大学院生の研究活動に支障のない範囲で認めます。

5 授業の取り扱いについて

大学院入学後の講義は、原則全科目対面授業とします。（学部等が指定する遠隔授業を除く）

渡日制限等により入国できない場合であっても、対面授業のオンライン配信等の特別配慮は行いません。

6 研究料

（単位：円）

| 研究科 | 1期（半年） |
|---------------------|------------|
| 経済・商学・社会安全・ガバナンス研究科 | 総額 256,000 |

※ 1科目 [1期(半年)] …32,000円

経済学研究科（7月募集）

1 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

経済学研究科では、学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針に基づく教育を受けることのできる者として、様々な入試制度を通じて、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた入学者を広く受け入れます。

- 1 学士課程で専攻した経済学に関する専門知識を修得している。
- 2 グローバル化が進展する現代社会に対応する能力を備え、幅広い視野と研究の基盤となる外国語運用能力を修得していることが望ましい。
- 3 先端の経済学を主体的に学んでいく強い意欲を持っている。

2 募集課程・専攻・コースおよび募集人員

| 課 程 | 専 攻 | コ ー ス | 募 集 人 員 |
|------|-------|--------------|---------|
| 前期課程 | 経済学専攻 | 研究者養成コース | 若干名 |
| | | 高度専門職業人養成コース | |

3 日程

2ページの「3 入試日程」を参照してください。

募集内容（前期課程）

○ コース制について

・ 研究者養成コース

このコースは、すでに経済学の基礎知識を学んだ人を対象とし、博士課程前期課程で経済学の諸分野の研究能力を修得し、各自が選んだ研究テーマについて修士論文をまとめることを目的としています。博士課程前期課程修了後、後期課程へ進学することが期待されています。

なお、本コース修了（または見込み）者は後期課程進学に際する大学院入学試験で筆記試験を免除します。

・ 高度専門職業人養成コース

このコースは、博士課程前期課程で、経済学の高度な専門的知識を修得し、各自が選んだ研究テーマについて「特定の課題についての研究成果報告書」をまとめることを目的としています。企業や政府機関等における研究、分析、経営といった業務の遂行に必要とされる能力を養い、希望によっては所定の試験を受けて後期課程へ進学することもできます。

※ 指導教員との相談のうえ、修士論文を書くことも可能です。

○ 研究指導体制について

外国人留学生特別推薦入学試験の合格者は、研究者養成コース・高度専門職業人養成コースのいずれも、正規生としての指導教員による研究指導（演習・論文指導）は前期課程1年（MI）の秋学期から行います。指導教員は、原則として出願時に志望した教員となります。

○ 履修方法（各コース共通）について

指導教員の担当する講義、演習および論文指導の計10単位を含めて32単位以上を修得しなければなりません。

※ 講義は、3つの領域に配置される専門科目、共通科目、7つの基礎科目（マイクロ経済学基礎研究、マクロ経済学基礎研究、計量経済学・統計学入門、文献・実地調査入門、経済史・経済学説史入門、財政学入門、国際経済事情（英語科目））に分かれます。

3つの領域と対応する分野およびその概要

| 領域 | 分野 | 概要 |
|------------|--------------------------|---|
| 経済理論 | マイクロ経済学・マクロ経済学・計量経済学・統計学 | 現代経済学の理論的・統計的手法に習熟した専門家として、経済問題の調査・分析にあたる高度の専門的知識と能力を身につける。 |
| 応用経済 | 財政・経済政策 | 公共政策・財政・自治体経営などに関わって、広く公共部門で活躍するために必要な高度の専門的知識と能力を身につける。 |
| | 産業・企業 | 現代の産業と企業を対象に、経営・労働・ファイナンスなどについて考察するために必要な高度の専門的知識と能力を身につける。 |
| 国際・地域・歴史思想 | 国際経済・地域研究 | グローバル化した現代経済を地域的・国際的視野から考察するために必要な高度の専門的知識と能力を身につける。 |
| | 歴史・思想 | 経済史、経済学史、社会思想史、政治・制度と経済の関わりなどについて考察するために必要な高度の専門的知識と能力を身につける。 |

1 出願資格

次の(1)～(3)の全ての条件を満たしている者

- (1) 本大学院の指定した大学を卒業した者（入学時に、本大学院の指定した大学を卒業して1年未満の者）または本研究科入学までに卒業見込みの者

※ 大学卒業後、1年以上経過している者は事前に関西大学大学院入試グループまでお問い合わせください。

- (2) 出身または所属大学の学長または学部長から推薦を受けられる者で、かつ本大学院への入学を強く希望する者

- (3) 次のアまたはイのいずれかに該当する者

ア 「日本語能力試験（JLPT）」N1（旧試験1級）に合格している者

イ 本大学院において上記アと同等以上の能力を有すると認められた者

2 出願書類

志願者は次の書類（出願確認票（大学提出用）を除く）を出身または所属大学へ一括して提出してください。

提出にあたっては、31ページの「出願に際しての注意事項」をあらかじめ熟読のうえ、間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧（チェックリスト）」も出願書類と併せて提出してください。

| 出願書類【書類番号】 | 備考 |
|-------------------|--|
| 出願確認票（大学提出用）【①】 | 「出願可」の通知を受けた者のみ。詳細は、通知の際に案内します。（カラー印刷推奨） |
| 日本語による志望理由書【②】 | 本学所定の用紙 |
| 出身大学の成績証明書【③】 | <p>成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。</p> <p>○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書（原本）を提出してください。</p> <p>○出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書（原本）も併せて提出してください。</p> <p>○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。</p> <p>○在籍期間中にDD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。</p> <p>注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。</p> <p>注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）</p> |
| 出身大学の卒業（見込）証明書【④】 | <p>卒業（見込）であること、入学年月および卒業（見込）年月が記載されていること。</p> <p>ただし、出願書類③に上記内容が記載されている場合は、提出不要です。</p> <p>卒業（見込）証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。</p> |

| | |
|---------------------------------------|--|
| 日本語による研究計画書【⑤】 | 原本1部とその写し3部 パソコン等でA4用紙（横書き40字×40行）を使用して作成してください。 |
| 推薦状【⑥】 | 出身または所属大学の学長または学部長の署名（職名・氏名）および押印があるもの |
| 「日本語能力試験(JLPT)」N1（旧試験1級）合否結果通知書の写し【⑦】 | |
| 身分証明書・パスポート または在留カードの写し【⑧】 | 【日本国内在住者】 在留カードの両面をコピーしたもの。 【日本国外在住者】 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限が記載されているページをコピーしたもの。 なお、パスポートを所持していない者は、出身国が発行する身分証等のコピーを提出してください。 |
| 写真1枚 | 出願前3カ月以内に撮影されたものを志望理由書に貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 |
| 出願書類一覧（チェックリスト） | 本学所定の用紙 |

3 志望理由書に関する注意事項

所定欄に志望するコース（研究者養成コース・高度専門職業人養成コース）を記入してください。

また、「2027年度 経済学研究科 演習・論文指導担任者一覧（博士課程前期課程）」（9ページ）、経済学研究科ウェブサイト（https://www.kansai-u.ac.jp/Fc_eco/）および「関西大学大学院 Information」（関西大学大学院入試情報サイトに公開）を参照のうえ、各自が志望する演習・論文指導担任者（第1志望のみ）を記入してください。

注 出願に際しては、志望する演習担任者を選択してください。
 ただし、※印の担任者については、国内・海外での研究等で科目を担当しない学期があるので、
 事前に大学院入試グループへ相談してください。
 なお、演習担任者・科目については変更することがあります。
 変更が生じた場合は、大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。
 <<https://kansaigradsch.kansai-u.ac.jp/>> (2026年4月現在)

2027年度 経済学研究科 演習・論文指導担任者一覧 (博士課程前期課程)

経済学専攻

| 演習・論文指導担任者 | | | | |
|--------------|---------------|----------|------------------------|----------|
| 経済理論領域 | ミクロ経済学研究 (A) | 教授 | 博(経済)神戸大 | *長久良一 |
| | ミクロ経済学研究 (B) | 教授 | 博(経済)大阪大 | 坂根宏一 |
| | 経済変動論研究 | 教授 | Ph.D.(オーストラリア国立大) | 鈴木智也 |
| | 経済成長論研究 | 教授 | 博(経済)神戸大 | 土居潤子 |
| | 経済統計学研究 | 教授 | 博(経済)京都大 | *宇都宮浄人 |
| | 計量経済学研究 (B) | 教授 | 博(経済)一橋大 | 片山直也 |
| | 情報処理論研究 | 教授 | 博(理)電通大 | *谷田則幸 |
| | 組織の経済学研究 | 教授 | 博(経営)神戸大 | 小林創 |
| 応用経済領域 | 経済政策研究 | 教授 | 博(経済)東京大 | 本西泰三 |
| | 財政学研究 | 教授 | 博(経済)関西学院大 | *林宏昭 |
| | 租税政策研究 | 教授 | 博(経済)大阪大 | *橋本恭之 |
| | 社会保障論研究 | 教授 | 博(国際公共政策)大阪大 | 佐藤雅代 |
| | 公共経済学研究 | 教授 | 博(経済)大阪大 | 前川聡子 |
| | 地域経済論研究 | 教授 | 博(経済)東北大 | 榊原雄一郎 |
| | 人口経済学研究 | 教授 | 博(経済)東北大 | 水落正明 |
| | 環境経済学研究 | 教授 | 博(人間・環境)京都大 | 新熊隆嘉 |
| | 産業組織論研究 | 教授 | 博(経済)学習院大 | 石井光 |
| | 中小企業論研究 | 教授 | | 古賀款久 |
| | 流通経済論研究 | 教授 | 博(経済)関西大 | 佐々木保幸 |
| | 金融経済論研究 | 教授 | 博(経済)京都大 | 中川竜一 |
| | 労働経済学研究 | 教授 | Ph.D.(ウイスコンシン大) | 野坂博南 |
| | ビジネス・エコノミクス研究 | 教授 | 博(経済)大阪府立大 | 西川浩平 |
| 国際・地域・歴史思想領域 | 国際経済学研究 | 教授 | Ph.D.(ニューヨーク州立大) | 菅田一 |
| | 国際金融論研究 | 教授 | 博(経済)大阪大 | 春日秀文 |
| | 経済発展論研究 | 教授 | 博(地域研究)京都大 | 後藤健太 |
| | 開発経済学研究 | 教授 | 博(経済)神戸大 | 山本裕基 |
| | アジア経済発展論研究 | 教授 | 博(経済)関西大 | 北波道子 |
| | 中国経済論研究 | 教授 | 博(経済)立命館大 | 甲斐成章 |
| | EU 経済論研究 | 教授 | Ph.D.(ジョーンズ・ホプキンス大) | *神江沙蘭 |
| | アフリカ経済論研究 | 教授 | 博(経済)岡山大 博(国際関係)南山大 | ペドロ・ラポウズ |
| | 日本経済史研究 (A) | 教授 | 博(経済)慶應義塾大 | 北原聡 |
| | 西洋経済史研究 | 教授 | Ph.D.(グラスゴー大) | 熊谷幸久 |
| | アジア経済史研究 | 教授 | 博(経済)大阪大 | 西村雄志 |
| | 経済学説史研究 | 教授 | 博(経済)京都大 | *中澤信彦 |
| | 近代経済学史研究 | 教授 | | 佐藤方宣 |
| | 現代社会思想史研究 | 教授 | 博(経済)京都大 | 吉野裕介 |
| 政治経済学研究 | 教授 | 博(経済)京都大 | 北川亘太 | |

注 *印を付した担任者については、後期課程に進学する際、担任者を変更する必要があります。

商学研究科（7月募集）

1 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

商学研究科（以下、「本研究科」という）では、高度な知識を備えて独創的な研究を行うことができる研究者と、複雑・多様化するビジネスの諸問題を専門知識と実務能力をもって解決することができる高度の専門的職業人を育成することを目指しています。独自の入試を行うなどして、留学生に対しても広く門戸を開き、本研究科の国際化を目指しています。

博士課程前期課程では、研究者養成・後期課程進学コースと高度専門職養成コースの2つのコースを設置し、それぞれにふさわしい科目を配置しています。本研究科は、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた人を求めます。

- 1 学士課程で専攻した商学分野を中心とする専門的な知識・技能を修得している。
- 2 学士課程における学習を通じて、以下のような資質及び能力を身につけている。

（1）研究者養成・後期課程進学コース

商学分野の専門教育を通じて、既存の研究を積極的に吸収し、さらにはそれを発展させていこうとする意欲をもっている。博士課程後期課程に進学して、商学分野の研究者として自立することを目指している。

（2）高度専門職養成コース

実務に対応した高度な専門教育を通じて、ビジネスの諸領域における問題解決能力、柔軟な思考力、そして鋭い現実感覚を発展させることができる可能性をもっている。

- 3 商学の学問領域を主体的に学んでいく強い意欲をもっている。

2 募集課程・専攻・コースおよび募集人員

| 課程 | 専攻 | コース | 募集人員 |
|----------|------|-----------------|------|
| 博士課程前期課程 | 商学専攻 | 研究者養成・後期課程進学コース | 若干名 |
| | | 高度専門職養成コース | |

3 日程

2 ページの「3 入試日程」を参照してください。

募集内容（前期課程）

商学研究科博士課程前期課程では、2つのコースを設けており、いずれかを選択することができます。

また、在学中に主として研究指導を受ける教員（指導教員）を「2027年度 商学研究科 専修科目および担任者一覧(博士課程前期課程)」(14～15ページ)の中から志望することができます。

商学研究科を志望する者は、以下の説明をよく読んだうえで、出願してください。

(1) コース制について

① 「研究者養成・後期課程進学コース」

「研究者養成・後期課程進学コース」は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うのに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的としています。

演習および論文指導を中心としたカリキュラムで、博士課程前期課程修了後に博士課程後期課程への進学を希望する者を対象とします。

② 「高度専門職養成コース」

「高度専門職養成コース」は、複雑・高度な経済社会に対応し得る高い見識を備えた職業人の養成を目的としています。

専任教員による講義と実務家による講義を組み合わせたカリキュラムで、科目は戦略マネジメント系、流通・国際ビジネス系、ファイナンス・会計系の3つの系に分類・体系化されています。

(2) 研究指導体制について

① 「研究者養成・後期課程進学コース」

出願時点で志望した専修科目の担当者が指導教員となります。大学院生は志望した指導教員の演習および論文指導を履修し、修士論文（字数の目安 40,000 字）を提出することになります。

② 「高度専門職養成コース」

出願時点で志望した専修科目（第1志望から第3志望のいずれか）の担当者が指導教員となります。大学院生は志望した指導教員の講義および課題研究指導を履修し、課題研究論文（字数の目安 30,000 字）を提出することになります。

(3) 研究者養成・後期課程進学コースの英語能力について

研究者養成・後期課程進学コースの研究指導においては、英語文献が頻繁に利用されます。

(4) 修了要件について

博士課程前期課程に2年以上在学し、修了所要単位 32 単位以上を修得し、修士論文・課題研究論文の審査および最終試験に合格すれば、修士（商学）の学位が授与されます。

1 出願資格

次の(1)～(3)の全ての条件を満たしている者

- (1) 本大学院の指定した大学を卒業した者（入学時に、本大学院の指定した大学を卒業して1年未満の者）または本研究科入学までに卒業見込みの者

※ 大学卒業後、1年以上経過している者は事前に関西大学大学院入試グループまでお問い合わせください。

- (2) 出身または所属大学の学長または学部長から推薦を受けられる者で、かつ本大学院への入学を強く希望する者

- (3) 次のアまたはイのいずれかに該当する者

ア 「日本語能力試験(JLPT)」N1(旧試験I級)に合格している者

イ 本大学院において上記アと同等の能力を有すると認めた者

2 出願書類

志願者は次の書類（出願確認票（大学提出用）を除く）を出身または所属大学へ一括して提出してください。

提出にあたっては、31ページの「出願に際しての注意事項」をあらかじめ熟読のうえ、間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧（チェックリスト）」も出願書類と併せて提出してください。

| 出願書類【書類番号】 | 備考 |
|-------------------|--|
| 出願確認票（大学提出用）【①】 | 「出願可」の通知を受けた者のみ。詳細は、通知の際に案内します。（カラー印刷推奨） |
| 日本語による志望理由書【②】 | 本学所定の用紙 |
| 出身大学の成績証明書【③】 | <p>成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。</p> <p>○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書（原本）を提出してください。</p> <p>○出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書（原本）も併せて提出してください。</p> <p>○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。</p> <p>○在籍期間中にDD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。</p> <p>注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。</p> <p>注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）</p> |
| 出身大学の卒業（見込）証明書【④】 | <p>卒業（見込）であること、入学年月および卒業（見込）年月が記載されていること。</p> <p>ただし、出願書類③に上記内容が記載されている場合は、提出不要です。</p> <p>卒業（見込）証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。</p> |

| | |
|---------------------------------------|--|
| 日本語による研究計画書【⑤】 | 原本1部とその写し3部 パソコン等でA4用紙（横書き40字×40行）を使用して作成してください。 |
| 推薦状【⑥】 | 出身または所属大学の学長または学部長の署名（職名・氏名）および押印があるもの |
| 「日本語能力試験(JLPT)」N1（旧試験1級）合否結果通知書の写し【⑦】 | |
| 身分証明書・パスポートまたは在留カードの写し【⑧】 | 【日本国内在住者】 在留カードの両面をコピーしたもの。 【日本国外在住者】 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限が記載されているページをコピーしたもの。 なお、パスポートを所持していない者は、出身国が発行する身分証等のコピーを提出してください。 |
| 写真1枚 | 出願前3カ月以内に撮影されたものを志望理由書に貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 |
| 出願書類一覧（チェックリスト） | 本学所定の用紙 |

3 志望理由書に関する注意事項

- (1) 所定欄に志望するコースを記入してください。
- (2) 研究者養成・後期課程進学コースを志望する者は、「2027年度 商学研究科 専修科目および担任者一覧【研究者養成・後期課程進学コース】」（14ページ）、商学研究科ウェブサイト（https://www.kansai-u.ac.jp/Fc_com/grad/）および「関西大学大学院 Information」（関西大学大学院入試情報サイトに公開）を参照のうえ、各自が志望する専修科目および担任者（第1志望のみ）を所定欄に記入してください。
- (3) 高度専門職養成コースを志望する者は、「2027年度 商学研究科 専修科目および担任者一覧【高度専門職養成コース】」（15ページ）、商学研究科ウェブサイトおよび「関西大学大学院 Information」（関西大学大学院入試情報サイトに公開）を参照のうえ、各自が志望する専修科目および担任者（第1志望から第3志望）を所定欄に記入してください。
なお、第2志望（または第3志望）がない場合は、「なし」と記入してください。

注 出願に際しては、志望する専修科目および担任者を選択してください。
 ただし、※印の担任者については、国内・海外での研究等で科目を担当しない学期があるので、
 事前に大学院入試グループへ相談してください。
 なお、専修科目および担任者については変更することがあります。
 変更が生じた場合は、大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。
<https://kansai-gradsch.kansai-u.ac.jp/> (2026年4月現在)

2027年度 商学研究科 専修科目および担任者一覧 (博士課程前期課程)

【研究者養成・後期課程進学コース】

本コースは、前期課程修了後、後期課程への進学を希望する者を対象とし、高度な知識を備えた研究者の育成を目的としています。

| 専修科目および担任者 | | | 担任者 コード |
|--------------------------|--------------------------|---------|------------|
| 市場問題研究 I・II | 教授 | 杉本 貴志 | 59401 |
| ロジスティクス研究 I・II | 教授 博(商)名城大 | 飴野 仁子 | 67058 |
| マーケティング・コミュニケーション研究 I・II | 教授 博(商)神戸大 | 岸谷 和広 | 60403 |
| マーケティング論研究 I・II | 教授 博(商)慶應義塾大 * | 岩本 明憲 | 68030 |
| 消費者行動論研究 I・II | 教授 博(工)大阪大 * | 高井 啓二 | 71813 |
| ツーリズムマネジメント研究 I・II | 教授 博(商)神戸大 | 佐野 楓 | 74029 |
| 開発ビジネス論研究 I・II | 教授 博(経済)神戸大 | 小井川 広志 | 71812 |
| 新興市場経済研究 I・II | 教授 博(経済)京都大 | 徳永 昌弘 | 63401 |
| 応用寡占理論研究 I・II | 教授 博(経済)神戸大 | 高内 一宏 | 73927 |
| ビジネスエコノミクス I・II | 准教授 博(経済)神戸大 * | 胡 青 | 79154 |
| 国際通貨システム論研究 I・II | 教授 博(経済)神戸大 | 高屋 定美 | 63871 |
| 租税法研究 I・II | 教授 博(法)関西大 | 辻 美枝 | 66759 |
| 租税論研究 I・II | 教授 博(商)早稲田大 | 石田 和之 | 75907 |
| 実証ファイナンス研究 I・II | 教授 博(経済)大阪大 | 田中 孝憲 | 68784 |
| 金融政策論研究 I・II | 教授 博(経済)神戸大 * | 英 邦広 | 75341 |
| 保険論研究 I・II | 教授 | * 徳 常泰之 | 61403 |
| 会計制度論研究 I・II | 教授 | 齊野 純子 | 73928 |
| 財務戦略会計研究 I・II | 教授 博(経済)名古屋大 | 乙政 正太 | 95860 |
| 実証会計学研究 I・II | 教授 博(経営)筑波大 ※ | 太田 浩司 | 70573 |
| 監査論研究 I・II | 教授 博(経営)神戸大 | 上妻 京子 | 70575 |
| 公会計論研究 I・II | 教授 博(国際公共政策)大阪大 | 馬場 英朗 | 73577 |
| コスト・マネジメント研究 I・II | 教授 博(商)関西大 | 岡 照二 | 69733 |
| 財務報告研究 I・II | 教授 博(経営)神戸大 | 岩崎 拓也 | 71585 |
| 管理会計論研究 I・II | 教授 博(経済)京都大 * | 浅田 拓史 | 73057 |
| イノベーション・マネジメント研究 I・II | 教授 博(経済)東京大 | 朴 泰勲 | 74832 |
| 経営情報論研究 I・II | 教授 博(経営)神戸商科大 | 矢田 勝俊 | 60401 |
| 経営組織論研究 I・II | 教授 Ph.D. (エジンバラ大) | 原 拓志 | 67637 |
| 経営戦略論研究 I・II | 教授 博(経営)立命館大 博(経済)京都大 | * 佐伯 靖雄 | 76857 |
| 技術経営研究 I・II | 教授 博(経営学)神戸大 ** | 陰 山孔貴 | 77838 |
| マイクロ・マーケティング研究 I・II | 教授 | * 千葉 貴宏 | 74818 |
| 経営科学研究 I・II | 教授 博(情報科学)大阪大 * | 村上 啓介 | 74831 |
| 人的資源管理研究 I・II | 教授 博(経営)大阪大 * | * 細見 正樹 | 76126 |
| デジタル・マーケティング研究 I・II | 准教授 博(商学)神戸大 * | 李 振 | 77839 |

注 *印を付した担任者については、後期課程に進学する際、担任者を変更しなければならない場合があります。

注 出願に際しては、志望する専修科目および担任者を選択してください。
 ただし、※印の担任者については、国内・海外での研究等で科目を担当しない学期があるので、
 事前に大学院入試グループへ相談してください。
 なお、専修科目および担任者については変更することがあります。
 変更が生じた場合は、大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。
 <<https://kansai-gradsch.kansai-u.ac.jp/>> (2026年4月現在)

2027年度 商学研究科 専修科目および担任者一覧 (博士課程前期課程)

【高度専門職養成コース】

本コースは、ビジネスの諸分野で活躍しうる高度の専門職業人を養成することを目的としています。

| | 専修科目および担任者 | | | | | | 担任者 コード |
|------------------------|--------------------------|----------|-----------------------|-----------|--|-------|------------|
| 戦略 マネジ メント 系 | イノベーション・マネジメント研究 I・II | 教授 | 博(経済)東京大 | 朴 泰 勲 | | | 74832 |
| | 経営情報論研究 I・II | 教授 | 博(経営)神戸商科大 | 矢 田 勝 俊 | | | 60401 |
| | 経営組織論研究 I・II | 教授 | Ph.D. (エジンバラ大) | 原 拓 志 | | | 67637 |
| | マーケティング・サイエンス研究 I・II | 准教授 | 博(人間科学)早稲田大 | 周 暁 康 | | | 78953 |
| | 経営戦略論研究 I・II | 教授 | 博(経営)立命館大 博(経済)京都大 | ※ 佐 伯 靖 雄 | | | 76857 |
| | 技術経営研究 I・II | 教授 | 博(経営学)神戸大 | ※ 陰 山 孔 貴 | | | 77838 |
| | ミクロ・マーケティング研究 I・II | 教授 | | 千 葉 貴 宏 | | | 74818 |
| | 経営科学研究 I・II | 教授 | 博(情報科学)大阪大 | 村 上 啓 介 | | | 74831 |
| | 人的資源管理研究 I・II | 教授 | 博(経営)大阪大 | 細 見 正 樹 | | | 76126 |
| デジタル・マーケティング研究 I・II | 准教授 | 博(商学)神戸大 | 李 振 | | | 77839 | |
| 流通・ 国際ビ ジネス 系 | 市場問題研究 I・II | 教授 | | 杉 本 貴 志 | | | 59401 |
| | ロジスティクス研究 I・II | 教授 | 博(商)名城大 | 飴 野 仁 子 | | | 67058 |
| | マーケティング・コミュニケーション研究 I・II | 教授 | 博(商)神戸大 | 岸 谷 和 広 | | | 60403 |
| | マーケティング論研究 I・II | 教授 | 博(商)慶應義塾大 | 岩 本 明 憲 | | | 68030 |
| | 消費者行動論研究 I・II | 教授 | 博(工)大阪大 | 高 井 啓 二 | | | 71813 |
| | ツーリズムマネジメント研究 I・II | 教授 | 博(商)神戸大 | 佐 野 楓 | | | 74029 |
| | 開発ビジネス論研究 I・II | 教授 | 博(経済)神戸大 | 小井川 広 志 | | | 71812 |
| | 新興市場経済研究 I・II | 教授 | 博(経済)京都大 | 徳 永 昌 弘 | | | 63401 |
| | 応用寡占理論研究 I・II | 教授 | 博(経済)神戸大 | 高 内 一 宏 | | | 73927 |
| ビジネスエコノミクス I・II | 准教授 | 博(経済)神戸大 | * 胡 青 | | | 79154 | |
| ファイ ナンス ・ 会計系 | 国際通貨システム論研究 I・II | 教授 | 博(経済)神戸大 | 高 屋 定 美 | | | 63871 |
| | 租税法研究 I・II | 教授 | 博(法)関西大 | 辻 美 枝 | | | 66759 |
| | 租税論研究 I・II | 教授 | 博(商)早稲田大 | 石 田 和 之 | | | 75907 |
| | 実証ファイナンス研究 I・II | 教授 | 博(経済)大阪大 | 田 中 孝 憲 | | | 68784 |
| | 金融政策論研究 I・II | 教授 | 博(経済)神戸大 | 英 邦 広 | | | 75341 |
| | 保険論研究 I・II | 教授 | | 徳 常 泰 之 | | | 61403 |
| | 会計制度論研究 I・II | 教授 | | 齊 野 純 子 | | | 73928 |
| | 財務戦略会計研究 I・II | 教授 | 博(経済)名古屋大 | 乙 政 正 太 | | | 95860 |
| | 実証会計学研究 I・II | 教授 | 博(経営)筑波大 | ※ 太 田 浩 司 | | | 70573 |
| | 監査論研究 I・II | 教授 | 博(経営)神戸大 | 上 妻 京 子 | | | 70575 |
| | 公会計論研究 I・II | 教授 | 博(国際公共政策)大阪大 | 馬 場 英 朗 | | | 73577 |
| | コスト・マネジメント研究 I・II | 教授 | 博(商)関西大 | 岡 照 二 | | | 69733 |
| | 財務報告研究 I・II | 教授 | 博(経営)神戸大 | 岩 崎 拓 也 | | | 71585 |
| 管理会計論研究 I・II | 教授 | 博(経済)京都大 | 浅 田 拓 史 | | | 73057 | |

社会安全研究科（7月募集）

1 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

社会安全研究科では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けることのできる者として、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた入学者を受け入れます。

- 1 社会安全に関する課題に強い関心を持ち、社会安全分野における基礎的な知識・技能を修得している。
- 2 社会安全に関する課題をグローバルな視野に立って自ら考え、法学・政治学、経済・経営学、社会学、心理学、理学、情報学、工学、労働・社会医学などの多角的な視点から問題に切り込みつつ、強いリーダーシップを発揮して社会に貢献できる。
- 3 社会安全に関する課題解決に向け、主体的に取り組む強い意欲を持っている。

2 募集課程・専攻および募集人員

| 課程 | 専攻 | 募集人員 |
|----------|---------|------|
| 博士課程前期課程 | 防災・減災専攻 | 若干名 |

※ 志願者数が推薦定員枠を超える場合または演習テーマ等が受入れ可能人数を超える場合には、出願できないことがあります。

3 日程

2ページの「3 入試日程」を参照してください。

募集内容（前期課程）

社会安全研究科は、国民生活を脅かす自然災害や社会災害に対処して安全・安心な社会を実現するために、人文科学、社会科学、自然科学を総合した学際融合研究を通して、社会安全研究領域を創設するとともに、防災・減災の実現のための理論創造と政策提言に寄与できる人材を養成することを目的としています。入学者の選抜にあたっては、本学ならびに他大学・大学院において法学・政治学、経済・経営学、社会学、心理学、理学、情報学、工学、社会医学などの専門分野を修め、将来、社会安全分野において専門家として活躍を希望する人を受け入れます。また、我が国の防災・減災研究は世界の最先端にあることから、海外からの志望者（留学生）にも門戸を開きます。

(I) 研究の柱となる領域

防災・減災に関して3つの系（人間システム、社会システム、理工システム）に分けて教育・研究を進めます。ただし、これら3つの系は互いに密接に連携しています。

≪防災・減災の人間システム系領域≫

■博士課程前期課程

「安全の思想」「災害心理学特論」「災害復旧・復興特論」「災害情報特論」「安全教育特論」
「ヒューマンエラー特論」「リスクコミュニケーション特論」「労働安全衛生特論」

■博士課程後期課程

「リスクコミュニケーション研究」「ヒューマンエラー研究」「災害復旧・復興研究」
「災害心理研究」「社会安全思想研究」「災害情報研究」「労働安全衛生研究」

≪防災・減災の社会システム系領域≫

■博士課程前期課程

「行政法特論」「消防防災行政特論」「公衆衛生学特論」「災害経済学特論」「リスクマネジメント特論」
「損害保険特論」「安全と法システム特論」「消費者安全法特論」「交通システム安全特論」

■博士課程後期課程

「リスクマネジメント研究」「損害保険研究」「企業関係法・CSR研究」「行政法・政策法務研究」
「安全関連法研究」「消防防災行政研究」「公衆衛生研究」「災害経済研究」
「公益事業と安全システム研究」

≪防災・減災の理工システム系領域≫

■博士課程前期課程

「水災害特論」「地震減災特論」「耐震工学特論」「地盤災害特論」「都市安全計画特論」
「社会減災政策論」「工学的安全システム特論」「安全設計特論」「工学システム解析」
「情報セキュリティ特論」「応用データサイエンス特論」

■博士課程後期課程

「社会減災政策研究」「工学安全システム研究」「水防災研究」「地震減災研究」「耐震工学研究」
「地盤防災研究」「都市防災研究」「工学システム解析研究」「安全設計研究」「情報セキュリティ研究」
「応用データサイエンス研究」

(2) 研究指導の方法

博士課程前期課程では、所属する専攻演習の指導教員の指導のもとに研究を進めます。また、院生は人間システム、社会システム、理工システムの各系から2科目以上の講義科目を履修することで、分野横断的な専門知識を修得するとともに、異分野の方法論も学びます。さらに、副指導演習IA・IB、IIA・IIBにおいて、指導教員以外の専任教員からも指導を受けることで、学際融合的な研究を推進します。

博士課程後期課程では、指導教員のもと、博士論文テーマに関するより高度な専門研究を進めます。また、院生は人間システム、社会システム、理工システムの各系から1科目以上の講義を履修することで、自身の専門以外の分野に関する見聞を広げます。指導教員による3年間の継続的な指導により、高度な専門性を有しながら、学際領域を意識した博士論文を作成します。

1 出願資格

次の(1)～(3)の全ての条件を満たしている者

- (1) 本大学院の指定した大学を卒業した者(入学時に、本大学院の指定した大学を卒業して1年未満の者)または本研究科入学までに卒業見込みの者

※ 大学卒業後、1年以上経過している者は事前に関西大学大学院入試グループまでお問い合わせください。

- (2) 出身または所属大学の学長または学部長から推薦を受けられる者で、かつ本大学院への入学を強く希望する者

- (3) 次のアまたはイのいずれかに該当する者

ア 日本語能力試験(JLPT)「N1(旧試験1級)」に合格している者

イ 本大学院において上記アと同等以上の能力を有すると認められた者

2 出願書類

志願者は次の書類(出願確認票(大学提出用)を除く)を出身または所属大学へ一括して提出してください。

提出にあたっては、31ページの「出願に際しての注意事項」をあらかじめ熟読のうえ、間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧(チェックリスト)」も出願書類と併せて提出してください。

| 出願書類【書類番号】 | 備考 |
|-----------------|--|
| 出願確認票(大学提出用)【①】 | 「出願可」の通知を受けた者のみ。詳細は、通知の際に案内します。(カラー印刷推奨) |
| 日本語による志望理由書【②】 | 本学所定の用紙 |
| 出身大学の成績証明書【③】 | <p>成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公證書を提出してください。</p> <p>○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書(原本)を提出してください。</p> <p>○出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書(原本)も併せて提出してください。</p> <p>○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学等の成績証明書(原本)を、併せて提出してください。</p> <p>○在籍期間中にDD(デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー)プログラム等に参加したが、在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学等の成績証明書(原本)を、併せて提出してください。</p> <p>注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。</p> <p>注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書(書式自由)を作成し、併せて提出してください。(学校印等は不要)</p> |

| | |
|---------------------------------------|--|
| 出身大学の卒業(見込)証明書【④】 | 卒業(見込)であること、入学年月および卒業(見込)年月が記載されていること。 ただし、出願書類③に上記内容が記載されている場合は、提出不要です。 卒業(見込)証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 |
| 日本語による研究計画書【⑤】 | 原本1部とその写し3部 パソコン等でA4用紙(横書き40字×40行)を使用して作成してください。 |
| 推薦状【⑥】 | 出身または所属大学の学長または学部長の署名(職名・氏名)および押印があるもの |
| 「日本語能力試験(JLPT)」N1(旧試験1級)合否結果通知書の写し【⑦】 | |
| 身分証明書・パスポート または在留カードの写し【⑧】 | 【日本国内在住者】 在留カードの両面をコピーしたもの。 【日本国外在住者】 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限が記載されているページをコピーしたもの。 なお、パスポートを所持していない者は、出身国が発行する身分証等のコピーを提出してください。 |
| 写真1枚 | 出願前3カ月以内に撮影されたものを志望理由書に貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 |
| 出願書類一覧(チェックリスト) | 本学所定の用紙 |

3 志望理由書に関する注意事項

所定欄に「2027年度 社会安全研究科 演習テーマおよび指導教員一覧(博士課程前期課程)」(20~24ページ)、社会安全研究科ウェブサイト(https://www.kansai-u.ac.jp/Fc_ss/)および「関西大学大学院 Information」(関西大学大学院入試情報サイトに公開)を参照のうえ、各自が志望する演習テーマおよび指導教員(第1志望から第3志望)を記入してください。

なお、第2志望または第3志望がない場合は、「なし」と記入してください。

注 出願に際しては、志望する演習テーマを選択してください。
 ただし、演習担当教員は、出願時の希望を考慮の上、最終的には研究科で決定します。
 現段階で、※印の指導教員については、在学期間中に不在となる期間がありますので、必ず事前にミューズ
 オフィスへ連絡してください。
 なお、演習テーマおよび指導教員については変更することがあります。
 変更が生じた場合は、大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。
 <<https://kansaigradsch.kansai-u.ac.jp/>> (2026年4月現在)

2027年度 社会安全研究科 演習テーマおよび指導教員一覧 (博士課程前期課程)

防災・減災専攻

| 演習テーマ | | 指導教員 | | 演習内容 | 担当者コード |
|---------|-----------|------|--------|-------------------------------------|--------|
| 人間システム系 | 事故調査制度論 | 教授 | 岡本 満喜子 | 博士(人間科学) 早稲田大学 | 76003 |
| 人間システム系 | 災害情報論 | 教授 | 近藤 誠司 | 博士(情報学) 京都大学 | 74014 |
| 人間システム系 | 安全の社会科学 | 教授 | 菅原 慎悦 | 博士(工学) 東京大学 | 76813 |
| 人間システム系 | ヒューマンエラー論 | 教授 | 中村 隆宏 | 博士(人間科学) 大阪大学 | 70559 |
| 人間システム系 | 労働安全衛生論 | 教授 | 廣川 空美 | 博士(心理学) 関西学院大学 博士(医学) 岡山大学 | 78069 |

| 演習テーマ | | 指導教員 | | | 演習内容 | 担任者コード |
|---------|--------------|------|--------|--------------------|--|--------|
| 人間システム系 | 災害心理学 | 教授 | 元吉 忠寛 | 博士(教育心理学) 名古屋大学 | 社会に存在するさまざまなリスク要因を最適化し、持続可能で安全・安心な社会を築くためには、どのような情報や社会システムが必要なのかについて、心理学的なアプローチによって研究する。災害などのリスクに関する態度研究、地域の防災力向上、避難情報と行動、被災者の支援、学校における子どもの安全などのテーマの中からいくつかのトピックを選び、集団討議を通して検討していく。 | 70550 |
| 人間システム系 | 防災教育論 | 准教授 | 城下 英行 | 博士(情報学) 京都大学 | 防災とは何か、安全とは何かという根源的な問いに常に向き合いながら、防災や安全のための教育の問題を取り上げる。防災・安全教育＝知識・技術の伝達という個体能力主義に基づく防災・安全教育が抱える問題を整理し、そうした問題を解決するための防災・安全教育の方法について理論的な研究を行う。その上で、受講者には、当該理論に基づいた防災・安全教育の実践を実際のフィールドで行うことが求められる。 | 70561 |
| 人間システム系 | 支援と復興の社会学 | 准教授 | 菅 磨志保 | 博士(学術) 神戸大学 | 災害は、個人や集団にとって、突如、日常生活の循環を破壊する契機として現れる。本演習では災害社会学の知見に基づいて、個人や集団が、地域内外の資源を動員しながら日常を回復していく過程に焦点を当て、被害を拡大させる社会の脆弱性、地域の回復力、また回復に向けた支援のあり方について研究を進めていく。受講者は、自分のテーマに即した事例・フィールドを選んで調査・研究を進め、その経過を演習で発表、討議を通じてテーマを掘り下げていく。 | 70556 |
| 人間システム系 | リスクコミュニケーション | 准教授 | 地頭所 里紗 | 博士(商学) 神戸大学 | 現代のリスクは多様化・長期化・不確実化しており、単純な安全対策だけでは十分に対応することが難しくなっています。本演習では、特に消費者行動の側面に重点を置いてリスクコミュニケーションについて考えます。リスクに関する認知や関連する消費者行動について体系的に学ぶとともに、受講者が各自の関心をもとに仮説を設定し、実証的に分析できるようにすることを目指します。 | 78306 |
| 社会システム系 | リスクマネジメント論 | 教授 | 亀井 克之 | 博士(商学) 大阪市立大学 | 現代の巨大化・複雑化・社会化したリスクに対して、企業・国家・行政・家庭・地域が連携して対応するソーシャル・リスクマネジメントの考え方に立脚して、地域社会と企業におけるリスクマネジメント(RM)の現代的課題を研究する。①リスクコントロールとリスクファイナンスの現代的展開、②RMの組織体制作り、③企業による「リスク情報の開示」、④経営戦略とRM、危機管理とリーダーシップ、⑤マーケティング戦略・ブランド戦略とRM、⑥RMの規格・実践の国際比較、⑦中小企業のRM(事業承継問題、経営者のメンタルヘルス)、⑧学校の危機管理・子どもの安全など。 | 94732 |
| 社会システム系 | 保険論 | 教授 | 桑名 謹三 | 博士(環境学) 上智大学 | 保険は、防災・減災を促進し社会的厚生を向上させるという制度的機能を有している。また、現実の社会においては、様々な保険(自賠責保険、地震保険、原子力保険等)を用いた政策が実施されている。本研究室では、このような保険を用いた政策について、その経済学的機能に着目して分析を行い、新たなスキームを模索する。もちろん、企業経営における保険の有効活用も分析の対象とする。具体的な事例を対象とし、保険の機能について実践的な解説を行う。 | 74016 |

| 演習テーマ | | 指導教員 | | | 演習内容 | 担任者コード |
|---------|-------------------|------|---------|--------------------|--|--------|
| 社会システム系 | 企業法学 | 教授 | 高野 一彦 | 博士(法学) 中央大学 | 近年、企業を取り巻く法制度や社会環境が大きく変化しているが、企業はこのような変化に対応できておらず、これは頻発する企業不祥事の一因となっている。現代企業の経営者にとって、企業法学の知識とコンプライアンス意識は必要不可欠な資質であるといえよう。「企業法学」では、コーポレート・ガバナンスや内部統制に関する法制度、個人情報・プライバシーや営業秘密に関する情報法などの各分野に加え、経営判断のために必要な企業倫理・CSRについて、実際に起こった事件・訴訟などを素材として実践的な教授を行う。 | 70557 |
| 社会システム系 | 防災行政学・危機に対する公共政策学 | 教授 | ※ 永田 尚三 | 博士(人間・環境学) 京都大学 | 災害対応は、よく自助、共助、公助といわれる。個人レベルや地域コミュニティレベルで対応できない部分は、公的部門が行う他なく、行政・政治に期待される役割は大きい。災害対応における行政の機能を最大化させるためには、どのような制度、どのような行政管理を行うべきなのか。また問題改善のためにはどのような政策を行うべきなのか。そして危機に政治はどのように対応すべきなのか。行政学、公共政策学、政治学の視点から研究指導を行う。フィールドワーク、ディベート等も随時行う。 | 70549 |
| 社会システム系 | 防災・減災政策の経済分析と政策評価 | 教授 | 永松 伸吾 | 博士(国際公共政策) 大阪大学 | 防災や減災に関わる公共政策について分析し、エビデンスに基づく政策評価ならびに提言を行う。地域防災、レジリエンス・脆弱性評価、災害復興・雇用創出、行政の災害対応、巨大災害保険、防災対策の費用便益分析などに関心のある受講生を歓迎する。 | 70558 |
| 社会システム系 | 政策法学 | 教授 | ※ 山崎 栄一 | 博士(情報学) 京都大学 | 安全・安心の確保は国や自治体に第一義的に課せられた役割であり、安全・安心の確保のためにさまざまな規制や給付・サービスを行っている。そういった活動の根拠になっているのが法制度であり、行政法を中心に研究を進めていくことになる。単に、法制度がどうあるかという解釈・実態把握だけではなく、解釈・実態把握をもとに法の設計・運用上の問題を発見し、その解決策を冷静に検討していくという態度が求められる。山崎の専門領域である自然災害のみならず人為的な災害を含め、問題領域を幅広く取り扱っていきたい。 | 74019 |
| 社会システム系 | 交通システム安全論 | 教授 | 吉田 裕 | 博士(学術) 関西大学 | 輸送の安全確保は、国民が安心して暮らせる社会を実現する上で必要不可欠な課題である。例えば、鉄道分野では従来からの事故防止や自然災害対策に加え、近年では犯罪やテロ対策が重要な課題となっている。本演習では、各交通モードにおける安全上の課題を抽出し、ヒューマンファクターの視点で詳しく分析を行い、安全性の向上に有効と考えられる対策の提言を目指す。 | 75502 |
| 社会システム系 | 公衆衛生政策論 | 准教授 | 中間 千香子 | 博士(医学) 大阪大学 | 現代社会には、自然災害、感染症の流行、食中毒・食品事故、環境汚染、薬物乱用、暴力、虐待など、人々の生命の安全に関わる様々な問題が存在している。これらの諸問題に対処するには、予防策や対応策の策定が重要である。本演習の目的は、これらの健康危機管理に係わるエビデンスを作り出すことである。リサーチクエストを設定し、先行研究や現行の政策などをレビューし、研究計画を策定・実行し、結果を考察するなど、健康危機管理に関する研究を行う。 | 78895 |

| 演習テーマ | | 指導教員 | | | 演習内容 | 担任者コード |
|---------------------------------|---------------|------|--------|--------------------------------|--|--------|
| 理 工 シ ス テ ム 系 | 耐震工学論 | 教授 | 一井 康二 | 博士(工学) 京都大学 | 構造物の現況把握に必要な計測技術や地震時の被害を予測する数値解析技術を学び、耐震診断や耐震設計に関して、性能とコストの両面から最適な解決策を議論・提案できる能力の獲得を目指す。日々進化する先端技術を実際の問題に応用していくことに興味があり、文理双方にわたる幅広い知的好奇心のある方を募集する。 | 75550 |
| 理 工 シ ス テ ム 系 | 製品安全のための傷害防止論 | 教授 | 伊藤 大輔 | 博士(工学) 名古屋大学 | 傷害は人体に過度な力が作用することで発生し、身近な事故から交通事故まで様々な形態で起こるものである。本ゼミでは力学的な視点から傷害発生メカニズムの解明とメカニズムに基づく予防、被害軽減方法を研究する。研究手法としてはコンピュータシミュレーションを軸に、実験、事例分析、事故調査等を併せて行う。また、傷害の発生には事故前の行動、判断が大きく関与しており、このような要因の分析に関する研究を希望する方も歓迎したい。 | 76943 |
| 理 工 シ ス テ ム 系 | 総合防災・減災学 | 教授 | 奥村 与志弘 | 博士(情報学) 京都大学 | 南海トラフ巨大地震や首都直下地震、スーパー台風などの巨大災害の発生を見据え、人的被害最小化のための諸課題に取り組む。理論的解析的研究に加え、フィールドを重視した実践的な研究も行う。また、巨大災害は発生頻度が低いため、グローバルな視点で国外の事例も研究対象とする。 | 70838 |
| 理 工 シ ス テ ム 系 | 事故のシミュレーション | 教授 | 川口 寿裕 | 博士(工学) 大阪大学 | 2001年の朝霧歩道橋事故や2022年の梨泰院事故のように、多くの人が集まるイベントでは群集事故発生の危険が潜んでいる。しかし超過密群集内の状態を実験で詳細に調べることは困難である。また、近年は歩きスマホや歩道走行する自転車なども社会問題となっている。ここでは主に数値シミュレーションを用いて歩行者の流れや群集事故について調べ、必要に応じて実験・調査も並行して行いながら、安心・安全な歩行者空間の確立に貢献する知見を得ることを目指す。 | 70554 |
| 理 工 シ ス テ ム 系 | 都市災害対策論 | 教授 | 越山 健治 | 博士(工学) 神戸大学 | 都市がさらに都市化する故に災害との関係は複雑になり、同時に対策も高度になっていく。本ゼミナールでは、都市と災害の関係性を解き明かし、今後の都市社会に必要な対策を提案していく。これまでの国内外の都市災害事例やその後の対策過程の理論化を基盤として、将来の都市の姿、人々の暮らしの姿から、都市社会の方向性を見据えつつ、都市が備えておかなければならない防災能力・減災能力の向上に向けた科学的実証研究を行う。 | 70555 |
| 理 工 シ ス テ ム 系 | 地盤災害論 | 教授 | 小山 倫史 | Ph. D スウェーデン王立工科大学 (KTH) | 世界中で地震・降雨に起因した地すべりや斜面崩壊などの地盤災害が多発しており、近年、気候変動に伴う極端気象や巨大地震などに伴い、その規模が拡大するとともに災害形態も変化してきている。本研究分野では、これらの地盤災害発生のメカニズムの解明および防災・減災技術の確立まで幅広い研究を行う。研究のアプローチとしては、数値解析が中心となるが、実験、計測・モニタリングなどを組み合わせて多面的に行う。一連の研究をとおして、実践的な問題解決能力を養い、国際社会で中心となって活躍できる人材育成を目標とする。 | 69845 |

| 演習テーマ | | 指導教員 | | | 演習内容 | 担任者コード |
|---------------------------------|------------|------|---------|----------------|---|--------|
| 理 工 シ ス テ ム 系 | 防災地震学 | 教授 | 林 能成 | 博士(理学) 東京大学 | 観測データの総合的な解析から、地震現象の本質解明と情報の有効活用にもとづく被害軽減の研究に取り組む。扱う観測データはHi-net、KNETといったインターネットで公開されている地震波形データが中心になるが、独自の臨時観測等を実施してオリジナルデータの取得も行う。さらに現地調査にもとづく被害データや、人の目撃証言といった記録についても系統的な収集・活用の研究にチャレンジする。これらの研究を通じて、地震を例に自然現象を定量的に扱う能力を高める。 | 70872 |
| 理 工 シ ス テ ム 系 | 安全設計論 | 教授 | ※ 細川 茂雄 | 博士(工学) 神戸大学 | 工業機器は本来的に機械的・熱的強度や疲労、経年劣化の問題を内包している。本研究分野では、特に熱エネルギー関連機器に焦点を絞って、実験的・理論的にこれら諸問題に関連した事象の解明を行なうとともに、機器の安全設計論・安全設計工学の確立を目指す。具体的なテーマとしては、ボイラ・原子炉における熱流動の安定性・除熱限界設計と熱疲労、技術史における工学的安全設計思想・制度の流れ、事故・風評被害の時間発展シミュレーションなどについて研究する。 | 76814 |
| 理 工 シ ス テ ム 系 | 情報セキュリティ論 | 准教授 | 河野 和宏 | 博士(工学) 大阪大学 | 現代に生きる全員が安全・安心にICTを使うことができる高度情報化社会の実現に向けて、本演習では、セキュリティ技術の開発という工学的アプローチと利用者のリテラシー向上を目標とする教育工学的アプローチをとる。前者では、個人情報やプライバシーの保護を目的とした通信やデータの匿名化技術やAI・深層学習の技術を用いたメディアの真正性を維持する技術を開発する。後者では、心理学・教育学の知見と工学・情報学の発想を融合させ、利用者のセキュリティ学習への能動性・継続性を保ちつつ、実践力が身につく教育・学習ツールを設計する。 | 70560 |
| 理 工 シ ス テ ム 系 | 応用データサイエンス | 准教授 | 福井 敬祐 | 博士(理学) 広島大学 | 医学・疫学分野におけるデータを中心とした統計解析手法の開発や応用を行う。これらの分野におけるデータは生物を対象としたものであり、一つ一つのデータのバリエーションが大きいという特徴を持つ。これらのデータに対して、様々な統計学的手法を用いてその特徴を明らかにするため、新たな統計解析手法を開発していくことや、開発した手法を適用して実際の医療・政策へ活用していくことを目指す。 | 78409 |

ガバナンス研究科（7月募集）

1 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

ガバナンス研究科では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた人を博士課程前期課程に求めます。

1（知識・技能）

国際社会・高度情報化社会が抱える諸問題の根源にある背景を知識として有している。また政策研究は学際的であり、研究対象・方法の多様性という特徴を持つため、法学、政治学、行政学、経済学、経営学などの社会諸科学あるいは都市工学、環境学、統計学などの自然諸科学のうちのいずれかの分野について、学部レベルでの基礎知識を修得している。

2（思考・判断・表現）

実践的なコミュニケーション能力を軸とする「考動力」の基盤を有し、課題の発見やそれに対する政策の立案、そしてその政策を適切に評価する力の基礎を身に付けている。また、論理的思考及び表現の基本を身に付けている。

3（態度）

基本的なコミュニケーション能力を有し、グローバルあるいはローカルなレベルの諸問題解決に強い意欲を有している。

2 募集課程・専攻および募集人員

| 課程 | 専攻 | 募集人員 |
|----------|---------|------|
| 博士課程前期課程 | ガバナンス専攻 | 若干名 |

※ 志願者数が推薦定員枠を超える場合は、出願できないことがあります。

3 日程

2ページの「3 入試日程」を参照してください。

募集内容

ガバナンス研究科の目的

ガバナンス研究科は、国際社会において総合的・学際的な教育研究を行い、高い倫理性を持ち、国際水準でも通用するような課題を発見する能力、政策を立案する能力、政策を評価する能力を有した上で、自らがつくりだした政策を実行に移していくことができる高度専門職業人および研究者を養成することを目的として設立されています。

人材育成目標

高度専門職業人としての高い倫理性を持ち、国際水準でも通用するような課題を発見する能力、政策を立案する能力、政策を評価する能力を有した上で、自らがつくりだした施策を実行に移していくことができる高度公共人材を養成することを目標としています。

教育研究上の目的

ガバナンス研究科博士課程前期課程は、社会科学分野において総合的・学際的な教育研究を行い、高い倫理性を持ち、国際社会でも通用する課題を発見する能力、政策を立案する能力、政策を評価する能力を有した上で、自らが創り出した政策を実行に移していくことができる高度専門職業人及び研究者を養成することを目的としています。

求める学生像

ガバナンス研究科（博士課程前期課程）では、次のような学生を求めています。

- (1) 国際社会・高度情報化社会が抱える諸問題の根源にある背景を知識として有している学生
- (2) 法学、政治学、行政学、経済学、経営学などの社会諸科学あるいは都市工学、環境学、統計学などの自然諸科学のうちのいずれかの分野について、学部レベルでの基礎知識を修得している学生
- (3) 実践的なコミュニケーション能力を軸とする「考動力」の基盤を有し、課題の発見やそれに対する政策の立案、そしてその政策を適切に評価する力の基礎を身に付けている学生
- (4) 論理的思考及び表現の基本を身に付けている学生
- (5) 基本的なコミュニケーション能力を有し、グローバルあるいはローカルなレベルの諸問題解決に強い意欲を有している学生

教育の特徴

ガバナンス研究科では、政策学を主たる基盤として、公的な問題を発見して、その解決策としての政策をデザインし、さらにそれを実現していくことができる能力を持つ人材を育成することを目標としています。そのために、複数教員による指導体制によって、学生に対する研究指導を行うことが本研究科における教育の特徴です。これによって、一つの社会問題を、複数のアプローチによって多面的に研究していくことが可能になります。

演習の担当者について

ガバナンス研究科は、従来型の入学から修了までを特定の1名の教員が全てを指導する形態ではなく、複数の教員が指導を行います。従って、後掲の専任教員・専門分野を参考にして、それぞれの研究したいテーマを設定してください。そして、そのテーマに近い教員が複数で研究指導を行います。

1 出願資格

次の(1)～(3)の全ての条件を満たしている者

- (1) 本大学院の指定した大学を卒業した者(入学時に、本大学院の指定した大学を卒業して1年未満の者)または本研究科入学までに卒業見込みの者

※ 大学卒業後、1年以上経過している者は事前に関西大学大学院入試グループまでお問い合わせください。

- (2) 出身または所属大学の学長または学部長から推薦を受けられる者で、かつ本大学院への入学を強く希望する者

- (3) 次のアまたはイのいずれかに該当する者

ア 「日本語能力試験(JLPT)」N1(旧試験I級)に合格している者

イ 本大学院において上記アと同等以上の能力を有すると認められた者

2 出願書類

志願者は次の書類(出願確認票(大学提出用)を除く)を出身または所属大学へ一括して提出してください。

提出にあたっては、31ページの「出願に際しての注意事項」をあらかじめ熟読のうえ、間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧(チェックリスト)」も出願書類と併せて提出してください。

| 出願書類(書類番号) | 備考 |
|-------------------|--|
| 出願確認票(大学提出用)【①】 | 「出願可」の通知を受けた者のみ。詳細は、通知の際に案内します。(カラー印刷推奨) |
| 日本語による志望理由書【②】 | 本学所定の用紙 |
| 出身大学の成績証明書【③】 | <p>成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。</p> <p>○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書(原本)を提出してください。</p> <p>○出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書(原本)も併せて提出してください。</p> <p>○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学等の成績証明書(原本)を、併せて提出してください。</p> <p>○在籍期間中にDD(デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー)プログラム等に参加したが、在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学等の成績証明書(原本)を、併せて提出してください。</p> <p>注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。</p> <p>注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書(書式自由)を作成し、併せて提出してください。(学校印等は不要)</p> |
| 出身大学の卒業(見込)証明書【④】 | <p>卒業(見込)であること、入学年月および卒業(見込)年月が記載されていること。</p> <p>ただし、出願書類③に上記内容が記載されている場合は、提出不要です。</p> <p>卒業(見込)証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書</p> |

| | |
|---------------------------------------|--|
| | を提出してください。 |
| 日本語による研究計画書【⑤】 | 原本1部とその写し3部 パソコン等でA4用紙（横書き40字×40行）を使用して作成してください。 |
| 推薦状【⑥】 | 出身または所属大学の学長または学部長の署名（職名・氏名）および押印があるもの |
| 「日本語能力試験(JLPT)」N1（旧試験1級）合否結果通知書の写し【⑦】 | |
| 身分証明書・パスポートまたは在留カードの写し【⑧】 | 【日本国内在住者】 在留カードの両面をコピーしたもの。 【日本国外在住者】 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限が記載されているページをコピーしたもの。 なお、パスポートを所持していない者は、出身国が発行する身分証等のコピーを提出してください。 |
| 写真1枚 | 出願前3カ月以内に撮影されたものを志望理由書に貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 |
| 出願書類一覧（チェックリスト） | 本学所定の用紙 |

3 志望理由書に関する注意事項

所定欄に「2027年度 ガバナンス研究科 博士課程前期課程 演習指導担当」（29ページ）、ガバナンス研究科ウェブサイト（<https://www.kansai-u.ac.jp/gov/>）および「関西大学大学院 Information」（関西大学大学院入試情報サイトに公開）を参照のうえ、各自が志望する指導教員（第1志望のみ）を記入してください。

注 演習指導担当者については変更することがあります。
 ※印の担任者については、事前に大学院入試グループに相談してください。
 変更が生じた場合は、大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。
 (<<https://kansai-gradsch.kansai-u.ac.jp/>> (2026年4月現在))

2027年度 ガバナンス研究科 博士課程前期課程 演習指導担当

| 教員名 | 資格 | 学位 | 専門分野 |
|---------|----|---|------------------------|
| 浅野 宜之 | 教授 | 博士(学術) 名古屋大学 | 比較憲法、南アジア法 |
| 今井 希 | 教授 | | 経営戦略論、経営組織論 |
| ※岡本 哲和 | 教授 | 博士(法学) 関西大学 | 政策と情報、情報政治学、政策過程 |
| 梶原 晶 | 教授 | 博士(政治学) 神戸大学 | 政治過程論、行政学 |
| ※柄谷 利恵子 | 教授 | Doctor of Philosophy (International Relations) the University of Oxford | 国際関係論、国際政治学 |
| 河崎 信樹 | 教授 | 博士(経済学) 京都大学 | 国際経済政策、アメリカ経済史 |
| 権 南希 | 教授 | 博士(法学) 東京大学 | 国際法 |
| 後藤 元伸 | 教授 | | 民法、法人・団体法、独仏ヨーロッパ法 |
| 小西 秀樹 | 教授 | | 現代日本政治論、政治社会学 |
| ※徳丸 宜穂 | 教授 | 博士(経済学) 京都大学 | 技術経済論、比較政治経済学、北欧社会経済研究 |
| 内藤 友紀 | 教授 | 博士(経済学) 京都大学 | マクロ経済政策、金融史 |
| 西澤 希久男 | 教授 | | タイ法(民法、高齢者法、障害者法)、比較法 |
| ※西山 真司 | 教授 | 博士(法学) 名古屋大学 | 政治学、政治理論 |
| 初見 健太郎 | 教授 | 博士(応用経済学) 大阪大学 | 計算社会科学、公共経済学、文化経済学 |
| 福味 敦 | 教授 | 博士(経済学) 神戸大学 | インド経済論 |
| 宮下 真一 | 教授 | | 消費財産業のサプライチェーン研究 |
| 安武 真隆 | 教授 | 博士(法学) 九州大学 | ヨーロッパにおける政治と思想 |
| 矢寺 顕行 | 教授 | 博士(経営学) 神戸大学 | 人的資源管理論、経営組織論 |
| 山中 友理 | 教授 | DOCTORIS IURIS GRADUM ミュンヘン大学 | 刑法、刑事政策 |
| ※吉川 大介 | 教授 | 博士(経済学) 京都大学 | ファイナンス |

2026年度 ガバナンス研究科 博士課程前期課程 授業科目担当(専任教員)

| 科目群 | 授業科目 | 配当年次 | 単位 | 担当教員 |
|-------------------|-------------|------|--------|----------|
| 講義科目 | 調査方法論研究 | 1 | 2 | 注1 |
| | 公共政策学研究 | 1 | 2 | 西山 真司 |
| | 政策規範研究 | 1 | 2 | 安武 真隆 |
| | 政策過程研究 | 1 | 2 | 岡本 哲和 |
| | 現代行政学研究 | 1 | 2 | 梶原 晶 |
| | 現代日本政治論研究 | 1 | 2 | 小西 秀樹 |
| | 自治体政策研究 | 1 | 2 | 今井 希 |
| | 数理経済分析研究 | 1 | 2 | 初見 健太郎 |
| | 財政政策研究 | 1 | 2 | 杉浦 勉 |
| | 金融政策研究 | 1 | 2 | 内藤 友紀 |
| | 地域経済論研究 | 1 | 2 | 福味 敦 |
| | 地域産業論研究 | 1 | 2 | 徳丸 宜穂 |
| | 現代物流政策研究 | 1 | 2 | 宮下 真一 |
| | 福祉政策研究 | 1 | 2 | 北井 万裕子 |
| | 現代地域福祉論研究 | 1 | 2 | 矢寺 顕行 |
| | リスク・ガバナンス研究 | 1 | 2 | 吉川 大介 |
| | 比較憲法研究 | 1 | 2 | 浅野 宜之 |
| | 現代行政法研究 | 1 | 2 | 森田 崇雄 |
| | 法政策研究 | 1 | 2 | 注2 |
| | 比較刑事法研究 | 1 | 2 | 山中 友理 |
| | 比較民事法研究 | 1 | 2 | 後藤 元伸 |
| | 国際アジア法政策研究 | 1 | 2 | 西澤 希久男 |
| | 国際公共政策研究 | 1 | 2 | 権 南希 |
| | 国際関係論研究 | 1 | 2 | 柄谷 利恵子 |
| | 安全保障論研究 | 1 | 2 | 山口 航 |
| | 貿易政策研究 | 1 | 2 | 河崎 信樹 |
| 国際経済政策研究 | 1 | 2 | 高崎 春華 | |
| 空間社会論研究 | 1 | 2 | 三枝 憲太郎 | |
| ガバナンス研究特殊講義(各テーマ) | 1 | 2 | 注3 | |
| 演習科目 | ガバナンス演習Ⅰ | 1 | 2 | 演習指導担当参照 |
| | ガバナンス演習Ⅱ | 1 | 2 | |
| | ガバナンス演習Ⅲ | 2 | 2 | |
| | ガバナンス演習Ⅳ | 2 | 2 | |

注1 複数教員が担当
 注2 専任教員以外が担当
 注3 2026年度は不開講

長期履修学生制度について

ガバナンス研究科では、大学院入学者の多様なニーズに対応し、教育研究の機会を拡充するため、従来の博士課程前期課程における2年コースの他に修業年限を3年とし、授業科目を計画的に履修する「3年コース」を実施しています。この制度の特徴は下記のとおりです。

(1) 履修制限単位

本制度により入学する者には、履修制限単位数を変更します。

| コース | 1年次 | 2年次 | 3年次 |
|-------|-----|-----|-----|
| 2年コース | 28 | 28 | — |
| 3年コース | 20 | 20 | 16 |

(2) 3年コースによる授業科目の配当年次

| | |
|----------|--|
| ガバナンス研究科 | ガバナンス演習Ⅰ・Ⅱを1年次配当、「修士論文」または「特定の課題についての研究成果」の研究指導科目であるガバナンス演習Ⅲ・Ⅳを3年次配当とし、「修士論文」または「特定の課題についての研究成果」の提出は3年次とします。 |
|----------|--|

(3) 在学期間の途中変更

2年次に進む段階で、各研究科において定められた次の条件を満たす場合は、願い出により、3年コースから2年コースへ変更することができます。その場合、2年次の履修制限単位数は28単位とします。

なお、対象者には1年次の秋学期にインフォメーションシステムにてお知らせします。

ただし、2年コースから3年コースへの変更はできません。

| | |
|----------|---|
| ガバナンス研究科 | 1年次終了時に「修士論文」または「特定の課題についての研究成果」の提出要件である20単位を修得していること |
|----------|---|

(4) 在学年限

在学年限は2年コース、3年コースとも4年です。

(5) 修了要件

修了要件は2年コース、3年コースともに同じです。3年コースでは、2年コースと同じ修了要件を3年かけて履修します。詳細は関西大学教務ガイド「KAN-CAN!」を参照してください。

(6) 学 費

在学期間を途中で変更（3年から2年）した場合の学費総額は、標準修業年限（2年）の学費総額と同額となります（正確な納入金額については、手続き時にご確認ください）。

長期履修学生制度により3年コースを希望する場合は、出願登録の際に「長期履修学生制度」欄で「3年コース」を選択してください。どちらのコースを選択しても合否判定には関係ありません。

なお、合格後に選択したコースの変更を希望する場合は、2027年1月8日（金）までに、大学院入試グループまでその旨ご連絡ください。

出願に際しての注意事項

全研究科 共通事項

1 志望理由書について

- (1) 必ず黒のインクまたはボールペン（消せるボールペンは除く）で記入してください。
- (2) 出願後、志望コース、志望専修科目・演習テーマおよび志望担任者等の変更は一切認めません。
- (3) 専修科目および担任者等は事情により変更することがあります。変更が生じた際は、大学院入試情報サイト (<https://kansaigradsch.kansai-u.ac.jp/>) でお知らせしますので、出願前に必ず確認してください。
- (4) 記入する氏名は、身分証明書・パスポートまたは在留カードに基づいて記入してください。
なお、氏名はカタカナまたは漢字・アルファベットを使用してください（ひらがな不可）。
また、出願登録において代用漢字を使用した場合については、出願書類と出願登録上の文字が異なっても問題ありません。
- (5) 「学歴事項」欄には通学したすべての教育機関（小学校～大学・大学院）について古い順番に記入してください。大学・大学院の経歴、転学部・編入学・留学等（科目等履修生を含む）の経歴がある場合はすべて記入してください。また、日本語学校や研究生としての所属大学・大学院についても記入してください。なお、大学・大学院における学部・学科名および研究科・専攻名は証明書類に記載の内容と一致するよう、省略せず、正しく記入してください。
- (6) 「出身大学の卒業論文論題」欄は、仮題でもかまいませんので必ず記入してください。なお、卒業論文が未定の場合は「未定」、ない場合は「なし」と記入してください。
また、指導教員がない場合は、「なし」と記入してください。

2 研究計画書について

必ず氏名を明記してください。

3 その他

- (1) 成績証明書、卒業・修了（見込）証明書は原本を提出してください。

（注）原本とは、出身大学（院）等が紙媒体で発行する証明書*です。

*PDF 等のファイル形式をプリントアウトしたものは該当しません。なお、PDF 等のファイル形式をプリントアウトしたもの以外は発行されない場合、プリントアウトしたものに出身大学（院）等でインクスタンプを押印したものを提出すること。

提出された各証明書は返却できませんので、再発行不可等の理由により原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた「公証書（公証処が発行したもの・日本の公証役場は不可）」を提出してください。

各証明書の有効期限はありません。内容が最新のものであれば、過去に取得した証明書でも構いません。

各証明書は、日本語、英語または中国語で書かれているものを有効書類とします。それ以外の言語で書かれている場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた日本語または英語の訳文を提出してください。

志望理由書の「学歴事項」欄において、大学・学部・学科名を記入するときには、証明書が英語で書かれている場合は日本語に訳し、中国語で書かれている場合は日本漢字に置き換え、日本の漢字にないものは意識してください。

例) School of Foreign Languages → 外国語学部

旅游与历史文化学院 → 旅游与历史文化学部

- (2) 必要に応じて、別途書類を求める場合があります。
- (3) 証明書記載の氏名と出願時の氏名が異なる場合は、同一人であることがわかる公的な証明書を別途提出してください。
- (4) 受理した書類は返却しません。
- (5) 本入学試験の合格者は、やむを得ない理由を除き入学を辞退することはできません。
- (6) 出願書類の記載事項が事実と異なる場合、不正がある場合は、受験および入学の資格を取り消します。



関西大学大学院

<https://kansaigradsch.kansai-u.ac.jp/>

千里山キャンパス

法学研究科 文学研究科 経済学研究科 商学研究科 社会学研究科 理工学研究科
外国語教育学研究科 心理学研究科 東アジア文化研究科 ガバナンス研究科

問合せ先：入試センター大学院入試グループ

〒564-8680 吹田市山手町 3-3-35 TEL 06-6368-1121 (大代表)

E-mail: grd-adm@ml.kandai.jp

高槻キャンパス

総合情報学研究科

問合せ先：高槻オフィス

〒569-1095 高槻市霊仙寺町 2-1-1 TEL 072-690-3213 (直通)

E-mail: k-soujyo@ml.kandai.jp

高槻ミューズキャンパス

社会安全研究科

問合せ先：高槻ミューズキャンパス事務グループ (ミューズオフィス)

〒569-1098 高槻市白梅町 7-1 TEL 072-684-4000 (代表)

E-mail: safety_science@ml.kandai.jp

堺キャンパス

人間健康研究科

問合せ先：堺キャンパス事務室

〒590-8515 堺市堺区香ヶ丘町 1-11-1 TEL 072-229-5022 (代表)

E-mail: sakai-adm@ml.kandai.jp